様　式　Ｆ－５－１　**〔記入例〕**

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）補助事業廃止承認申請書

平成２５年１２月１２日

独立行政法人日本学術振興会理事長　殿

○○大学・○○研究科・教授　　○○　○○　〔印〕

機関番号	1	2	3	4	5

研究者番号	1	0	7	6	5	4	3	2

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）（基盤研究（C））の補助事業について、下記のとおり廃止したいのでご承認くださるようお願いします。

記

１．課題番号　| 2 | 5 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |

２．研究課題名　○○の××に関する総合的研究

３．交付決定額　5,460,000 円　…①＋②
　　直接経費　4,200,000 円　…①
　　間接経費　1,260,000 円　…②

４．補助事業期間　　平成２５年度～平成２８年度

５．助成金の使用状況
（１）既受領額（累計）
　直接経費　1,400,000 円 … ③
　間接経費　420,000 円 … ④（②＝「0」であれば「0」を記入）

（２）支出済額（累計）
　直接経費　1,000,000 円 … ⑤
　間接経費　300,000 円 … ⑥（②＝「0」であれば「0」を記入）
　※⑥［⑤×30%（円未満切り捨て）］（ただし、前年度までに支出済の額を含めること。）

（３）未使用額
　直接経費〔③－⑤〕　400,000 円 … ⑦　　〔⑦＋⑧＝返還金額〕
　間接経費〔④－⑥〕　120,000 円 … ⑧　　520,000 円

６．補助事業廃止の発生年月日及びその理由
　(所属機関を変更する場合には、応募資格の有無およびその変更先も記載すること。)
　平成２６年１月１日付けで海外の研究機関に採用されるため、平成２５年１２月３１日で現在の職を辞職することとなり、応募資格を失うため。

７．変更交付決定額　1,300,000 円　… ⑤＋⑥
　うち直接経費　1,000,000 円　… ⑤
　　間接経費　300,000 円　… ⑥

様式Ｆ－５－１　〔作成上の注意〕

＜対応事業＞ 基盤研究（C）　又は　若手研究（B）　又は　挑戦的萌芽研究・・・平成 23 年度以降採択のみ

１．この申請書は、補助事業を廃止する場合に事前に提出すること。

２．研究代表者がＡ４判（縦長）・両面印刷で作成し、所属する研究機関を経由して提出すること。また、本様式の提出にあたっては、様式Ｄ－２－１「交付申請書」の写を一部添付すること（過去に様式Ｆ－２「支払請求書」、様式Ｆ－３「前倒し支払請求書」、様式Ｆ－１０「研究代表者所属研究機関変更届」、様式Ｆ－１３－２「産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う補助事業期間延長承認申請書」、様式Ｆ－１４「補助事業期間延長承認申請書」、様式Ｆ－１６「間接経費交付決定額変更申請書」を提出し交付申請書記載の内容を変更している場合は、提出した様式の写も併せて提出すること。）。

３．「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要。）。研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。

４．「機関番号」欄には、研究代表者が所属する研究機関の機関番号（５桁）を記入すること。

５．「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている８桁の番号を記入すること。

６．「１．課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（８桁）を記入すること。

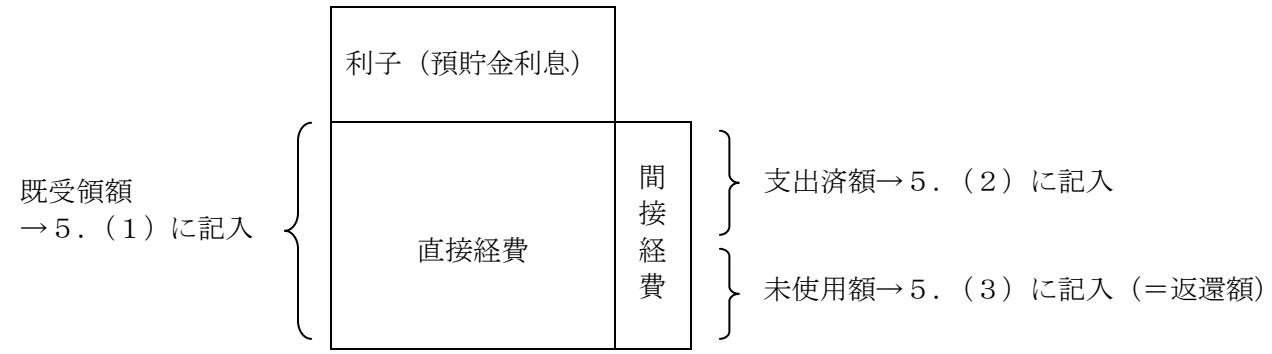
７．「２．研究課題名」欄には、交付申請書に記載した研究課題名を記入すること。

８．「３．交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること（間接経費交付決定額変更申請を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）。なお、間接経費の交付を受けていない場合は、この欄を含め全ての間接経費欄に「０」を記入すること。

９．「４．補助事業期間」欄には、交付申請書に記載の補助事業期間を記入すること。なお、補助事業期間の延長が認められている場合には、延長後の補助事業期間を記入すること。

10．「５．（１）既受領額（累計）」欄には、補助事業開始年度からこの申請書の提出時までに日本学術振興会から受領している助成金額（支払請求書等を提出し受領を予定している助成金がある場合は、その金額も含めること。）を記入すること。
　「５．（２）支出済額（累計）」欄には、補助事業開始年度からこの申請書の提出時までの支出額の累計額（利子を除く。）を記入すること。間接経費の額は、円未満を切り捨てた額を記入すること。ただし、前年度以前に受領した間接経費について、研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関において、前年度中に間接経費の執行が終了している場合には、その額を含めた額（必ずしも⑥＝⑤×３０％とはならない。）となるため、所属する研究機関に確認して記入すること。
　「５．（３）未使用額」欄には、日本学術振興会への返還額を記入すること。

【助成金の使用状況】



11. 「６．補助事業廃止の発生年月日及びその理由」欄には、研究代表者が退職等により研究ができなくなる時点を記入し、その具体的理由を記入すること（所属機関の変更があるものは、変更後の応募資格の有無およびその変更先も可能な限り記入すること。）。

12. 「７．変更交付決定額」欄には「５．（２）支出済額（累計）」欄の金額を記入すること。

13. 解約利息が生じた場合は、機関に譲渡すること。